

別紙 1

申請書類一覧表

No.	申請書類	注意事項	確認欄
1	申請書類一覧表(別紙1)及び業者カード		
2	営業種目等入力票(別紙2)	(1) 「1 測量一般」、「2 地図の調整」及び「3 航空測量」には、測量法第55条による登録が必要。 (2) 「4 建築一般」には、建築士法第23条による登録が必要。 なお、受任者設置の場合は、受任者での当該登録が必要。 (3) 「48 不動産鑑定」には、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要。 (4) 「49 登記手続等」には、土地家屋調査士法第8条又は司法書士法第8条による登録が必要。	
3	入札参加資格審査申請書(別紙3)	(1) 法人番号は国税庁ホームページ公表サイトで確認すること。 (2) 支店等に委任する場合は受任者欄と使用印鑑の印を合わせる。 (3) 「5 登録を受けている事業」の項目において、明示している事業(登録・許可)以外のものについては、一覧表(任意様式)を作成し、登録証等の写しと併せて提出。	
4	登録証明書		
5	代表者身分(身元)証明書(写し可)	(1) 個人の場合のみ。後見登記(禁治産・準禁治産宣告の通知も含む)及び破産宣告・破産手続開始決定の通知を受けていないことの証明(後見登記されている場合は別途書類が必要)。 (2) 令和2年8月1日以降に代表者の本籍地で証明のもの。	
6	住民票抄本(写し可)	(1) 個人の場合のみ(住所、氏名、生年月日が確認できるもの)。 (2) 令和2年8月1日以降に証明されたもの(マイナンバーの記載不要)。	
7	登記事項証明書(写し可)	(1) 法人の場合のみ。 (2) 令和2年8月1日以降に証明されたもの。	
8	⑨ 国税の納税証明書(写し可) ※所轄の税務署発行のもの(電子納税証明書は不可)	(1) 個人の場合は、申告所得税・消費税及び地方消費税の証明されたもの(申請代表者名義のもの)。様式その3の2。 (2) 法人の場合は、法人税・消費税及び地方消費税の証明されたもの(申請法人名義のもの)。様式その3の3。 (3) 消費税及び地方消費税の証明は免税業者も必要。 (4) 令和2年12月1日以降に証明されたもの。	
9	⑨ 市税完納証明書(写し可) ※高砂市発行のもの	(1) 本店が高砂市内にある者は本店用1通を提出。 (2) 受任者が高砂市内にある者は本店用と受任者用の計2通を提出(受任者用は当該受任者名義のもの)。 ※ 個人の場合は申請代表者名義のもの、法人の場合は申請法人名義のものであること。 (3) 令和2年12月1日以降に証明されたもの。	
10	事業所確認書(別紙4)	(1) 高砂市内に本店又は受任者がある者のみ。	
11	決算報告書(財務諸表)	(1) 法人の場合は、直前1年間のもの。 (2) 個人の場合は、確定(青色・白色)申告時の決算書又は収支内訳書。	
12	誓約書	「高砂市における暴力団の排除の推進に関する条例」に関するもの(詳しくは高砂市ホームページを参照)。	
13	入札参加資格審査申請書受付証(別紙5)	入札参加資格審査申請書受付証を返却するので、84円切手貼付の返信用定形封筒を同封すること。	

⑨ 納税又は徴収の猶予を受けている場合は「猶予許可通知書」の写しを提出すること。(コロナ関連)

※提出書類はA4サイズとし、上記の番号順に並べる(ファイル等に綴じ込まない)。

受 付 印

業者カード（測量・建設コンサルタント等）

業者コード		受付番号	
-------	--	------	--

基本情報

フリガナ			
商号又は名称			
本店 情報	代表者職名		
	代表者名カナ		
	代表者名		
	生年月日	明治・大正・昭和・平成	年 月 日
	郵便番号		
	住所又は所在地		
	電話番号		FAX番号
	メールアドレス		
受任者 情報	支店(営業所)名		
	受任者職名		
	受任者名カナ		
	受任者名		
	生年月日	明治・大正・昭和・平成	年 月 日
	郵便番号		
	住所又は所在地		
	電話番号		FAX番号
	メールアドレス		
申請書を作成された 方の職氏名、連絡先	TEL () -		